

令和元年度 指定管理者制度導入施設の管理運営状況について

スポーツ推進課

1 施設の概要等

施設名	広島県立総合体育館		
所在地	広島市中区基町4番1号		
設置目的	体育その他一般の利用に供する		
施設・設備	大アリーナ, 小アリーナ, 武道場, 弓道場, 健康・体力サポートセンター, フィットネスプラザ, 会議室, スポーツ情報センター, 売店, 駐車場 等		
指定管理者	4期目	H31.4.1~R6.3.31	(公財) 広島県教育事業団
	3期目	H26.4.1~H31.3.31	(公財) 広島県教育事業団
	2期目	H21.4.1~H26.3.31	(公財) 広島県教育事業団(H25.4.1~)
	1期目	H18.4.1~H21.3.31	(財) 広島県教育事業団

2 施設利用状況

利用状況	年度		目標値 [事業計画]	入場者数	対前年度増減	対目標値増減 (達成率)
	4期	R1	2,000,000人	1,690,963人	△264,628人	△309,037人 (84.5%)
増減理由	3期平均 H26~H30		2,230,000人	1,955,591人	△64,727人	△274,409人 (87.7%)
	2期平均 H21~H25		1,940,000人	2,020,318人	380,802人	80,318人 (104.1%)
	1期平均 H18~H20		1,993,000人	1,639,516人	197,786人	△353,484人 (82.3%)
	H17 (導入前)		—	1,441,730人	—	—

○ 令和元年度の利用者は、前年度に比較して200,389人減の約1,690,000人となった。大きな原因としては、2月下旬からの新型コロナウイルス感染症拡大防止のための自粛によるイベント中止やアマチュアスポーツ等のキャンセルによる影響が大きいと考えられる。

○ アマチュアスポーツの全国大会は、FIFA ワールドカップ 2019 男子大会 (約70,000人)、Vプレミアリーグ (約17,000人)、全日本レディースバドミントン選手権大会 (約8,000人) 等が開催され、集客を得ることができたが、ひろしまオープン卓球大会、全国小学生ドッジボール大会などの大会で、約20,000人以上の利用者を見込んでいたが、新型コロナウイルス感染症が全国で拡大したため、中止となった。

○ アマチュアスポーツ以外では、前年度と同等数のイベントが予定されていたが、3月以降、マイナビ、講演会のイベントが軒並み中止となった。

3 利用者ニーズの把握と対応

調査実施内容	【実施方法】	【対象・人数】
	調査実施内容	自主事業開催時のアンケートの実施
ボランティアスタッフのアンケート調査		事業参加者 約190人
利用者意見箱の設置		施設利用者 45件
利用者アンケートの実施		施設利用者 287件
モニターへのアンケートの実施		公募モニター 20人
競技団体・マスコミ等と意見交換(運営協議会)		利用団体代表者 10人
	【主な意見】	【その対応状況】
	射場にあるパーテーションの足が壊れている。(3/8)	危険と判断し、一時撤去。新しいものを購入した。(3月末)
	トイレの洋式の数を増やしてほしい。(10/20)	洋式トイレへの改修については、計画的に進めており、今年3月に大アリーナの1F, B1F計10ヶ所を和式から洋式に変更した。

4 県の業務点検等の状況

項目		実績	備考
報告書	年度	○	事業報告書
	月報	○	月次業務報告書
	日報（必要随時）	○	従事職員の異動等
管理運営会議（12回・現地）	【特記事項等】 利用者の意見を取り入れた整備，改善 【指定管理者の意見】 施設設備の状況を把握し，修繕の優先度を提案。照明器具LED化実施（地下駐車場）。 【県の対応】 施設設備の計画的な修繕の実施		
現地調査（5月，7月，8月，9月，10月，11月，12月，3月に実施）			

5 県委託料の状況

（単位：千円）

	年度		金額	対前年度増減		年度		金額	対前年度増減
	4期	R1				4期	R1		
県委託料 (決算額)	4期	R1	153,546	18,685	料金 収入 (決算額)	4期	R1	419,451	△49,452
	3期平均 H26～H30		134,861	15,085		3期平均 H26～H30		468,903	22,661
	2期平均 H21～H25		119,776	△27,350		2期平均 H21～H25		446,242	12,065
	1期平均 H18～H20		147,126	△265,212		1期平均 H18～H20		434,177	45,205
	H17（導入前）		412,338	—		H17（導入前）		388,972	—

6 管理経費の状況

(単位：千円)

項 目		R1 決算額	H30 決算額	前年度差	○主な増減理由等	
委託事業	収 入	県委託料	153,546	171,162	△17,616	指定管理委託料の減
		料金収入	419,451	445,027	△25,576	利用料金制(※1) 新型コロナウイルス感染症の影響による減
		その他収入	50,260	46,683	3,577	工事等に伴う営業補償の増
		計(A)	623,257	662,872	△39,615	
	支 出	人件費	69,510	61,984	7,526	職員採用による増
		光熱水費	126,676	139,038	△12,362	電気料金の減
		設備等保守点検費	136,791	121,581	15,210	維持管理委託料見直しによる増
		清掃・警備費等	196,543	191,408	5,135	維持管理委託料見直しによる増
		施設維持修繕費	55,091	108,396	△53,305	修繕費の減, 備品購入費の減
		事務局費	32,429	37,299	△4,870	賃借料の減
		その他	32,529	27,092	5,437	事務局共通経費の増
	計(B)	649,569	686,798	△37,229		
		収支①(A-B)	△26,312	△23,926	△2,386	
	自主事業 (※2)	収 入(C)	43,464	44,019	△555	新型コロナウイルス感染症の影響による減
支 出(D)		55,731	60,621	△4,890		
収支②(C-D)		△12,267	△16,602	4,335		
合計収支(①+②)		△38,579	△40,528	1,949		

※1 利用料金制：公の施設の使用料について、指定管理者が直接使用料等を収入することができる制度。指定管理者の自主的な経営努力を発揮しやすくする効果が期待され、地方公共団体及び指定管理者の会計事務の効率化が図られる。

※2 自主事業：指定管理者が自らの責任で、更なる施設サービスの向上のために提案・実施する事業

7 管理運営状況

項目		指定管理者 (事業計画, 主な取組, 新たな取組など)	県の評価
施設の効用発揮	○施設の設置目的に沿った業務実績	自主事業では、新規事業として著名人を講師に迎えたダンスイベントを実施し、幅広い世代にグリーンアリーナを身近に感じてもらえる機会を提供した。また、シニア世代の健康づくり事業を実施するなど、ニーズに合った事業を継続的に実施した。	アンケートやモニタリングにより利用者のニーズを把握し、新たなイベントの実施に取り組んでいる。
	○業務の実施による、県民サービスの向上	利用者ニーズに対応し、施設のトイレの洋式化工事を計画的に実施した。	利用者のニーズを把握したうえで、利用環境の整備を進め、利用満足度の向上及び利用促進を図っている。
	○業務の実施による、施設の利用促進	施設利用は、2月下旬からの新型コロナウイルス感染症拡大防止のための自粛によるイベント中止やキャンセルにより前年度から約 200,000 人減の約 1,690,000 人となった。	新型コロナウイルス感染症の影響により、利用者数が目標値に達しなかったとともに、前年度よりも大幅減となった。
	○施設の維持管理	維持管理については、専門家による建物診断を行い、大規模修繕工事のトータル管理による建物長寿命化とライフサイクルコスト削減に努めた。	施設整備の劣化状況を把握し、優先度や工法について県に対し提案を行ったほか、自らも計画的な修繕を実施した。
管理の人的物的基礎	○組織体制の見直し	館長、副館長、館長補佐により交代勤務で駐在し、運営経験に即した適材適所の人材配置をし、協力企業も含めた全職員が危機事案等に迅速に対応できる体制を維持する管理運営を行った。	職員の配置、緊急時の連絡体制整備は、仕様書及び事業説明書に沿ってなされており、新型コロナウイルス感染症の影響に伴う対応では臨機応変に適切な対応をしている。
	○効率的な業務運営	無駄な電力消費を減らすためにトイレの人感センサー化を計画的に実施することで、管理経費やCO2排出量の削減を図った。	指定管理業務について、指定管理料の範囲内で適正に実施するため、効率的な営業運営を行うとともに、計画を上回る修繕を実施している。
	○収支の適正	収支については、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため施設利用に自粛要請があり、2月末から続々とキャンセルが増え、3月はほぼ収入が見込めず財政的に大変厳しい状況となった。	新型コロナウイルス感染症の影響により、利用者数が大幅に減少したことに伴い、収入も大幅に減少し、財政的に厳しい状況となった。
総括		指定管理者として掲げる「安全・信頼・快適の「深化」とにぎわいの拠点づくり」を目指した運営を構築するため、職員が一致団結して業務に取り組み、受託業者も含めた施設の安全な維持管理を徹底してきた。 しかし、全国的に新型コロナウイルス感染症が収まらない状況の中、3月7日からフィットネスプラザの休業と、他施設も利用自粛が続く、長期化が予想される中で見通しが立たないため、経営状況が厳しくなっている。	施設の維持管理について、適切に行われている。 利用者数については、新型コロナウイルス感染症の影響により、大幅に目標値を下回っているが、終息後の対策も踏まえ、利用促進に向けた取組が必要である。

8 今後の方向性（課題と対応）

項目	指定管理者	県
<p>短期的な対応 (令和2年度)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○ 第4期指定管理者としてこれまでの実施状況を検証するとともに継続運営に全力を尽くす。 ○ 提案書に沿った、LED照明、人感センサー、トイレの洋式化等を段階的に実施する。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 新型コロナウイルス感染症の影響を考慮した事業の実施 ○ 利用者数増加への取組
<p>中期的な対応</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○ 経年劣化が著しい設備関係の修繕計画と実施に向けて積極的に取り組む。 ○ 改修工事を進めておりましたスポーツ情報センターを当館の新規事業に連動させて活用する。 	<p>施設整備の計画的な実施</p>